

## 別添

新規高等学校卒業予定者の就職内定状況調査の結果について

貴団体におかれましては、新規高等学校卒業予定者の就職に関し、多大なる御尽力を賜り、感謝申し上げます。

この度、「令和七年三月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況調査」（令和六年十二月末現在）の結果がまとまりましたので送付いたします。

今回の調査結果によると、就職内定率は九十一・三％となり、前年同月と比べて〇・二ポイント増加しております。

なお、就職内定に至っていない生徒は約一万一千人に上り、引き続き就職に向けた努力が続けているところです。

就職は、生徒が将来に希望を抱き、職業生活に入ろうとする重要な第一歩であります。貴団体におかれては、新規高等学校卒業予定者の求人枠の確保・拡大を図られますよう、格別の御配慮をお願い申し上げます。

採用選考に当たっては、求人秩序の確立を図り、併せて適正な推薦・選考が行われるとともに、全ての生徒にとって実質的に均等な機会が与えられますよう、御配慮をお願い申し上げます。

なお、貴団体傘下の会員各企業にも、この旨御周知くださいますよう併せてお願い申し上げます。

令和七年二月二十八日

文部科学省初等中等教育局長      望      月      禎

日本経済団体連合会    専務理事    殿

別添

新規高等学校卒業予定者の就職内定状況調査の結果について

貴団体におかれましては、新規高等学校卒業予定者の就職に関し、多大なる御尽力を賜り、感謝申し上げます。

この度、「令和七年三月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況調査」（令和六年十二月末現在）の結果がまとまりましたので送付いたします。

今回の調査結果によると、就職内定率は九十一・三％となり、前年同月と比べて〇・二ポイント増加しております。

なお、就職内定に至っていない生徒は約一万一千人に上り、引き続き就職に向けた努力が続けているところです。

就職は、生徒が将来に希望を抱き、職業生活に入ろうとする重要な第一歩であります。貴団体におかれては、新規高等学校卒業予定者の求人枠の確保・拡大を図られますよう、格別の御配慮をお願い申し上げます。

採用選考に当たっては、求人秩序の確立を図り、併せて適正な推薦・選考が行われるとともに、全ての生徒にとって実質的に均等な機会が与えられますよう、御配慮をお願い申し上げます。

なお、貴団体傘下の会員各企業にも、この旨御周知くださいますよう併せてお願い申し上げます。

令和七年二月二十八日

文部科学省初等中等教育局長 望 月 禎

日本商工会議所 専務理事 殿

別添

新規高等学校卒業予定者の就職内定状況調査の結果について

貴団体におかれましては、新規高等学校卒業予定者の就職に関し、多大なる御尽力を賜り、感謝申し上げます。

この度、「令和七年三月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況調査」（令和六年十二月末現在）の結果がまとまりましたので送付いたします。

今回の調査結果によると、就職内定率は九十一・三％となり、前年同月と比べて〇・二ポイント増加しております。

なお、就職内定に至っていない生徒は約一万一千人に上り、引き続き就職に向けた努力が続けているところです。

就職は、生徒が将来に希望を抱き、職業生活に入ろうとする重要な第一歩であります。貴団体におかれては、新規高等学校卒業予定者の求人枠の確保・拡大を図られますよう、格別の御配慮をお願い申し上げます。

採用選考に当たっては、求人秩序の確立を図り、併せて適正な推薦・選考が行われるとともに、全ての生徒にとって実質的に均等な機会が与えられますよう、御配慮をお願い申し上げます。

なお、貴団体傘下の会員各企業にも、この旨御周知くださいますよう併せてお願い申し上げます。

令和七年二月二十八日

文部科学省初等中等教育局長      望      月      禎

全国中小企業団体中央会      専務理事      殿

別添

新規高等学校卒業予定者の就職内定状況調査の結果について

貴団体におかれましては、新規高等学校卒業予定者の就職に関し、多大なる御尽力を賜り、感謝申し上げます。

この度、「令和七年三月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況調査」（令和六年十二月末現在）の結果がまとまりましたので送付いたします。

今回の調査結果によると、就職内定率は九十一・三％となり、前年同月と比べて〇・二ポイント増加しております。

なお、就職内定に至っていない生徒は約一万一千人に上り、引き続き就職に向けた努力が続いているところです。

就職は、生徒が将来に希望を抱き、職業生活に入ろうとする重要な第一歩であります。貴団体におかれては、新規高等学校卒業予定者の求人枠の確保・拡大を図られますよう、格別の御配慮をお願い申し上げます。

採用選考に当たっては、求人秩序の確立を図り、併せて適正な推薦・選考が行われるとともに、全ての生徒にとって実質的に均等な機会が与えられますよう、御配慮をお願い申し上げます。

なお、貴団体傘下の会員各企業にも、この旨御周知くださいますよう併せてお願い申し上げます。

令和七年二月二十八日

文部科学省初等中等教育局長 望 月 禎

経済同友会 専務理事 殿